

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社アコーディア・ゴルフ

【英訳名】 Accordia Golf Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹生道巨

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 渋谷クロスタワー

【電話番号】 03-6688-1500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 大田研一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号 渋谷クロスタワー

【電話番号】 03-6688-1506(部門代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 大田研一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第30期 第2四半期連結 累計期間	第31期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第31期 第2四半期連結 会計期間	第30期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
営業収益	(千円)	46,306,167	46,316,927	22,744,981	22,699,655	87,442,994
経常利益	(千円)	6,368,707	8,207,477	2,884,672	3,410,909	10,442,324
四半期(当期)純利益	(千円)	4,118,612	4,341,872	2,738,238	1,711,312	8,511,288
純資産額	(千円)			59,185,766	66,875,607	63,588,393
総資産額	(千円)			218,636,345	227,232,817	228,234,906
1株当たり純資産額	(円)			56,401.73	63,622.73	60,497.84
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	3,925.93	4,131.24	2,609.46	1,628.26	8,110.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	3,908.63	4,119.47	2,597.98	1,623.65	8,076.34
自己資本比率	(%)			27.1	29.4	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,105,575	7,462,757			12,471,943
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,803,980	3,363,440			21,134,120
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,483,758	4,428,577			8,295,426
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			4,587,239	6,403,954	5,435,136
従業員数	(名)			6,740	6,287	6,400

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である日東興業(株)は、平成21年8月4日に商号変更し(株)アコーディアAH11となりました。また、連結子会社である(株)琉球リゾートは平成21年8月19日に商号変更し(株)アコーディアAH12となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	6,287〔4,229〕
---------	--------------

- (注) 1 当企業グループの事業の種類別セグメントはゴルフ事業のみであるため従業員数は全社共通としております。
2 従業員数は、当企業グループに籍のある従業員のみを集計した就業人員数であります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
4 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	4,789〔2,096〕
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社に籍のある従業員のみを集計した就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及びアルバイトを含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当企業グループは、ゴルフ事業が主要な事業であるため、該当事項はありません。

なお、当企業グループは、ゴルフ事業の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの情報は作成しておりませんので、売上区分別の金額を記載しております。(以下、「販売実績」まで同じ)

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

売上区分	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商品(ゴルフ用品等)	625,932	7.9
原材料等(レストラン)	1,346,077	4.3
合計	1,972,009	5.5

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 ゴルフは屋外スポーツであり、当企業グループの仕入高は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期および第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期および第4四半期に低くなる傾向があります。

(3) 受注実績

当企業グループは、ゴルフ事業が主要な事業であるため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ゴルフ場運営	16,139,394	0.2
レストラン	4,435,982	3.1
ゴルフ用品販売	828,901	3.4
その他	1,295,378	+13.2
合計	22,699,655	0.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 ゴルフは屋外スポーツであり、当企業グループの販売高は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期および第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期および第4四半期に低くなる傾向があります。

2 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、子会社を集約することによる当企業グループの連結経営体制の合理化を目的として、下記の通り当社100%子会社同士の合併契約（共通支配下の取引）を締結いたしました。

1. (株)アコーディア A H11（旧日東興業(株)）と(株)アコーディア A H23の合併

- (1) 取締役会承認日 平成21年8月19日
- (2) 合併の方法 (株)アコーディア A H11を存続会社とする吸収合併
- (3) 合併期日 平成21年10月1日
- (4) 事業の内容 ゴルフ場の運営

2. (株)アコーディア A H12（旧(株)琉球リゾート）及びスポーツ振興(株)並びに(株)パームヒルズゴルフリゾートの合併

- (1) 取締役会承認日 平成21年8月19日
- (2) 合併の方法 (株)アコーディア A H12を存続会社とする吸収合併
- (3) 合併期日 平成21年10月1日
- (4) 事業の内容 ゴルフ場の運営

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業グループは、ゴルフ事業の単一セグメントであり、また、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントごとの記載は行っておりません。

(1)経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業の在庫調整の一巡など一部の経済指標で改善の兆しは見られたものの、雇用情勢や所得水準の落ち込みなど景気悪化を背景に個人消費は、弱含みのまま推移いたしました。

当企業グループが属するゴルフ業界は、プレー需要は底堅く推移するものの景気悪化の影響を受け、収益環境は弱含み傾向にあります。

このような環境の下、当企業グループは、以下の経営活動に取り組みました。

(ゴルフ場運営事業)

当第2四半期連結会計期間は、お客様にプレー価格以上の満足感を実感していただくサービスの提供、ゴルフ練習場と連携したポイントキャンペーンの実施による新規顧客の創造を進めた結果、ゴルフ場入場者数（当企業グループの保有コースおよび運営受託契約を締結しているコースの入場者数）は、204万人（前年同期間194万人）となりました。また、お客様ニーズに即した業務の最適化により人件費を中心にコスト削減を進めるなど、各ゴルフ場の競争力強化を図りました。

(ゴルフ場の取得とゴルフ場ポートフォリオの最適化)

経済環境の悪化を背景として、ゴルフ場の買収案件は増加傾向にあり、適時優良案件の見極めと取得の交渉を進め、再生計画の認可決定後に子会社化する予定のゴルフ場1コースのスポンサー契約を締結いたしました。また、将来的に収益の向上が見込めないゴルフ場1コースについて売却契約締結を行いました。これにより、当第2四半期連結会計期間末現在の保有コース数は123コースとなり、また、ゴルフ場の運営に係る契約を締結しているコース数は8コースとなりました。

(ゴルフ練習場運営事業)

当企業グループが運営するゴルフ練習場および提携するゴルフ練習場と、当企業グループが運営するゴルフ場で連携したポイントキャンペーンを進めるなど、シナジー効果のあるサービスを進めました。また、8月にアコーディア・ガーデン甲子園浜の開業、神戸市にて来年1月開業予定のゴルフ練習場の開発を進めるなど、事業基盤の拡充を進めております。これにより、当第2四半期連結会計期間末現在の運営ゴルフ練習場数は13ヶ所となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、営業収益が前第2四半期連結会計期間と比較し（以下対前年同期比という）45,325千円（0.2%）減少し22,699,655千円となりました。営業費用は、費用の削減活動を行ったこと等により対前年同期比で589,184千円減少いたしました。これらにより営業利益は、対前年同期比543,859千円（16.7%）増加し3,800,761千円となりました。経常利益は、営業利益が増加したこと、また、一方でシンジケートローン手数料が21,000千円費用発生したこと等により対前年同期比526,236千円（18.2%）増加の3,410,909千円となりました。四半期純利益は、前第2四半期連結会計期間に係る会社株式の売却益が多額であったこと及び税務上の繰越欠損金が減少したことに伴う法人税等合計の負担率が増加したこと等により対前年同期比1,026,925千円（37.5%）減少し1,711,312千円となりました。

(2)財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較し1,002,089千円減少し227,232,817千円となりました。減少の主な内容は、ゴルフ場の増加等に伴い有形固定資産が7,831,096千円増加したものの、(株)大津カントリークラブが連結子会社になったことに伴う長期貸付金の連結消去等による7,253,171千円の減少及び四半期純利益により税務上の繰越欠損金が減少したことに伴い流動資産のその他に含まれる繰延税金資産(流動資産)が1,117,905千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較し4,289,302千円減少し160,357,210千円となりました。減少の主な内容は、流動負債のその他に含まれる前受収益の営業収益計上に伴う減少3,546,838千円、短期借入金2,400,000千円の減少、長期借入金1,114,314千円の減少、未払法人税等2,152,259千円の増加等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し3,287,213千円増加し66,875,607千円となりました。増加の主な内容は、当第2四半期連結累計期間の四半期純利益4,341,872千円と利益剰余金からの配当1,050,908千円を差し引き利益剰余金が3,290,964千円増加したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結会計期間末と比較し1,816,714千円増加し6,403,954千円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況につきましては以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において営業活動により得られた資金は、前第2四半期連結会計期間と比較し2,175,434千円増加の4,436,550千円となりました。増加の主な内容は、税金等調整前四半期純利益が53,411千円減少したものの、前連結会計年度に仮納付した法人税等が子会社の合併等により当第2四半期連結会計期間において還付となり法人税等の支払額で1,018,006千円の増加となったこと、前第2四半期連結会計期間に発生した関係会社株式売却益が当第2四半期連結会計期間には無かったため532,328千円増加したこと、未払金の増減額で374,831千円の増加になったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、前第2四半期連結会計期間と比較し1,714,893千円減少し1,564,871千円となりました。減少の主な内容は、有形固定資産の取得による支出で使用した資金が1,788,848千円減少したこと、前第2四半期連結会計期間に発生した連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入691,196千円が当第2四半期連結会計期間には無くなったものの、前第2四半期連結会計期間に発生した更正会社へのスポンサー出資中間金の支払による支出720,000千円が当第2四半期連結会計期間には無かったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動により使用した資金は、前第2四半期連結会計期間と比較し1,642,870千円増加し4,056,917千円となりました。増加の主な内容は、短期借入金の純増減額で返済により使用した資金が2,920,000千円増加したものの、長期借入れによる収入で調達した資金が1,400,000千円増加したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,990,000
計	3,990,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,051,018	1,051,018	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株制度を採用しておりません。
計	1,051,018	1,051,018		

(注) 提出日現在の発行数には、平成21年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権

第1回新株予約権

取締役会決議日(平成18年3月30日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	19,640
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	19,640
新株予約権の行使時の払込金額(円)	135,000
新株予約権の行使期間	自平成20年4月21日 至平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 135,000 資本組入額 67,500
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を

行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。

上場の日後1ヶ月を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。

当社の株券が上場される日まで継続的に、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。

新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

第2回 A 種新株予約権

取締役会決議日（平成18年3月30日）	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	200
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成18年4月21日 至平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。

上場の日後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。

当社の株券が上場される日まで継続的に、当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。

新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

第2回B種新株予約権

取締役会決議日(平成18年3月30日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	630
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	630
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成20年1月1日 至平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。

上場の日後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。

平成20年1月1日と当社の株券が上場される日まで継続的に、当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。

新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

第2回C種新株予約権

取締役会決議日(平成18年3月30日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	929
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	929
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成21年1月1日 至平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われる。調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。

上場の日後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。

平成21年1月1日と当社の株券が上場される日まで継続的に、当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。

その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。

新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

第2回D種新株予約権

取締役会決議日(平成18年3月30日)	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,210
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,210
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自平成22年1月1日 至平成25年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、当該調整時点で行使されていない本新株予約権の目的たる株式数のみ行われ、調整により生じる1株未満の端株については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、本新株予約権の目的たる株式数について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

2. 本新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、株式分割の場合は株式分割のための株式割当日の翌日以降、株式併合の場合は株式併合の効力発生の時をもって、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

また、当社が、本新株予約権発行後、合併する場合、株式交換もしくは株式移転を行う場合、その他調整の必要が生じた場合には、当社は、払込金額について、合理的な範囲で必要と認める調整を行うことができる。

3. 新株予約権の行使条件は下記の通りである。
 上場の日後1年を経過するまでは、新株予約権を一切行使することができないものとする。
 平成22年1月1日と当社の株券が上場される日まで継続的に、当社の取締役、執行役員、監査役または従業員であることを要する。
 その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
4. 新株予約権の譲渡に関する事項は下記の通りである。
 新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。なお、上記新株予約権割当契約書にもとづき、新株予約権を第三者に譲渡、質入その他の一切の処分をすることができないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日 (注)	50	1,051,018	0	10,940,979		14,140,470

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
サウス・ウインド・リアルティ ・ファイナンス・ケイマン・カ ンパニー	東京都港区西麻布3丁目20-16西麻布アネック ス	470,587	44.8
シービーニューヨーク オービス エスアイシーアーヴィー (常任代理人シティバンク銀行 株)	(東京都品川区東品川2丁目3-14)	47,667	4.5
日本マスタートラスト信託銀行 株(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	33,638	3.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	29,228	2.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	26,330	2.5
資産管理サービス信託銀行株 (年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	19,986	1.9
株オリンピア	東京都台東区東上野2丁目11-7	19,893	1.9
ジエーピーモルガンチエース オ ッペンハイマー ジャスデック レンディング アカウント (常任代理人株三菱東京UFJ銀 行)	(東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	8,000	0.8
野村信託銀行株(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	7,621	0.7
ザ ベイリー ギフォード ジャパ ン トラスト ビーエルシー (常任代理人株みずほコーポ レート銀行決済営業部)	(東京都中央区月島4丁目16-13)	6,727	0.6
計		669,677	63.7

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株(信託口)	33,239株
日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口)	27,329株
日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口9)	26,330株
資産管理サービス信託銀行株(年金信託口)	19,986株
野村信託銀行株(投信口)	7,621株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,051,018	1,051,018	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,051,018		
総株主の議決権		1,051,018	

(注) 証券保管振替機構名義の株式はありません。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	57,200	75,400	82,200	80,000	93,500	93,400
最低(円)	51,500	57,200	74,000	70,600	78,200	83,700

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,453,954	5,485,136
営業未収入金	4,939,973	5,410,774
商品	1,842,984	1,772,662
原材料及び貯蔵品	344,754	283,283
その他	4,114,451	5,914,491
貸倒引当金	927,672	926,467
流動資産合計	16,768,447	17,939,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,682,882	33,843,674
ゴルフコース	95,133,728	92,665,217
土地	38,466,385	36,903,935
その他(純額)	7,368,232	5,407,305
有形固定資産合計	176,651,229	168,820,133
無形固定資産		
のれん	27,543,388	28,316,242
その他	4,139,494	4,220,544
無形固定資産合計	31,682,882	32,536,787
投資その他の資産		
長期貸付金	274,445	7,527,616
その他	3,588,418	2,907,124
貸倒引当金	1,732,604	1,496,635
投資その他の資産合計	2,130,258	8,938,105
固定資産合計	210,464,370	210,295,026
資産合計	227,232,817	228,234,906

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,467,612	1,939,006
短期借入金	1,150,000	3,550,000
1年内返済予定の長期借入金	5,798,880	5,642,370
未払法人税等	2,818,917	666,658
引当金	1,896,336	1,519,831
その他	8,556,064	13,404,925
流動負債合計	22,687,811	26,722,792
固定負債		
社債	21,400,000	21,400,000
長期借入金	67,358,129	68,472,444
入会保証金	28,183,355	28,672,326
その他	20,727,913	19,378,950
固定負債合計	137,669,398	137,923,721
負債合計	160,357,210	164,646,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,940,979	10,940,979
資本剰余金	20,622,481	20,622,481
利益剰余金	35,305,176	32,014,212
株主資本合計	66,868,637	63,577,673
少数株主持分	6,969	10,720
純資産合計	66,875,607	63,588,393
負債純資産合計	227,232,817	228,234,906

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	46,306,167	46,316,927
営業費用		
事業費	36,296,346	35,288,542
販売費及び一般管理費	1 2,361,856	1 2,030,447
営業費用合計	38,658,202	37,318,989
営業利益	7,647,964	8,997,938
営業外収益		
受取利息	4,495	24,124
受取賃貸料	54,262	29,194
利用税等報奨金	33,239	37,783
その他	55,825	54,781
営業外収益合計	147,822	145,882
営業外費用		
支払利息	913,860	871,957
シンジケートローン手数料	490,000	21,000
その他	23,219	43,385
営業外費用合計	1,427,079	936,343
経常利益	6,368,707	8,207,477
特別利益		
固定資産売却益	21,098	14,275
受取補償金	77,461	-
保険差益	18,136	8,731
関係会社株式売却益	532,328	167,295
その他	21,034	20,018
特別利益合計	670,060	210,321
特別損失		
固定資産除売却損	62,126	75,004
災害による損失	20,231	18,216
関係会社株式売却損	-	195,280
その他	367	76,640
特別損失合計	82,725	365,142
税金等調整前四半期純利益	6,956,042	8,052,657
法人税、住民税及び事業税	3,138,494	2,576,835
法人税等調整額	300,837	1,137,700
法人税等合計	2,837,657	3,714,535
少数株主損失()	228	3,750
四半期純利益	4,118,612	4,341,872

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	22,744,981	22,699,655
営業費用		
事業費	18,294,948	17,824,769
販売費及び一般管理費	1,193,130	1,074,124
営業費用合計	19,488,078	18,898,894
営業利益	3,256,902	3,800,761
営業外収益		
受取利息	2,329	3,777
受取賃貸料	19,874	15,919
利用税等報奨金	23,477	26,199
還付加算金	-	22,015
その他	34,746	12,636
営業外収益合計	80,427	80,548
営業外費用		
支払利息	446,879	431,669
シンジケートローン手数料	-	21,000
その他	5,778	17,731
営業外費用合計	452,658	470,401
経常利益	2,884,672	3,410,909
特別利益		
固定資産売却益	21,086	6,430
受取補償金	38,895	-
償却債権取立益	-	11,825
保険差益	2,718	8,731
関係会社株式売却益	532,328	-
その他	2,337	-
特別利益合計	597,366	26,987
特別損失		
固定資産除売却損	37,825	35,371
災害による損失	8,637	10,200
その他	-	10,161
特別損失合計	46,463	55,732
税金等調整前四半期純利益	3,435,575	3,382,163
法人税、住民税及び事業税	1,664,788	1,238,740
法人税等調整額	967,240	433,491
法人税等合計	697,547	1,672,231
少数株主損失()	210	1,380
四半期純利益	2,738,238	1,711,312

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,956,042	8,052,657
減価償却費	1,485,895	1,823,438
のれん償却額	1,615,252	1,598,506
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,744	3,370
賞与引当金の増減額(は減少)	113,390	75,912
ポイント引当金の増減額(は減少)	103,127	104,923
株主優待引当金の増減額(は減少)	12,000	187,000
受取利息	4,495	24,124
支払利息	913,860	871,957
固定資産除売却損益(は益)	41,027	60,728
関係会社株式売却損益(は益)	532,328	27,984
売上債権の増減額(は増加)	1,012,117	472,304
仕入債務の増減額(は減少)	233,545	474,530
未払金の増減額(は減少)	457,025	328,169
前受収益の増減額(は減少)	3,311,818	3,561,346
その他	89,560	490,087
小計	8,029,627	9,999,186
利息の受取額	2,502	23,722
利息の支払額	912,275	872,571
法人税等の支払額	2,014,278	1,687,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,105,575	7,462,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,542,478	3,717,671
有形固定資産の売却による収入	51,340	20,836
無形固定資産の取得による支出	304,830	110,799
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3,901,014	1,624
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	691,196	667,830
短期貸付金の増減額(は増加)	375	-
長期貸付金の回収による収入	10,750	-
更生会社へのスポンサー出資中間金の支払いによる支出	720,000	-
民事再生会社へのスポンサー拠出金の支払いによる支出	-	260,000
その他	89,321	37,987
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,803,980	3,363,440

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,580,000	2,400,000
長期借入れによる収入	70,000,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	63,154,000	3,057,804
株式の発行による収入	0	0
自己株式の売却による収入	72,246	-
配当金の支払額	1,035,982	1,041,298
長期預り金の受入による収入	193,900	284,820
その他	12,405	314,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,483,758	4,428,577
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,214,646	329,260
現金及び現金同等物の期首残高	5,801,886	5,435,136
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,298,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,587,239	6,403,954

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日
至平成21年9月30日)

(連結の範囲の変更)

連結子会社数20社

第1四半期連結会計期間において、平成21年4月に株式取得により高倉不動産(株)を、平成21年5月に会社更生手続きの終結により(株)大津カントリークラブを新たに連結の範囲に含めております。

連結子会社であるスポーツ振興(株)は、平成21年4月に会社分割により(株)栗駒ゴルフクラブ及び(株)播州カントリークラブを設立いたしました。同日に全株式を売却したため設立した2社は、連結の範囲から除いております。また、連結子会社である(株)アコーディアAH23は、平成21年4月に会社分割により(株)金沢ゴルフクラブを設立いたしました。同日に全株式を売却したため連結の範囲から除いております。

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社である日東興業(株)は、平成21年8月4日に商号変更し(株)アコーディアAH11となりました。また、連結子会社である(株)琉球リゾートは平成21年8月19日に商号変更し(株)アコーディアAH12となりました。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結会計期間
(自平成21年7月1日
至平成21年9月30日)

(四半期連結貸借対照表関係)

前第2四半期連結会計期間において流動資産の「その他」に含まれていた「貯蔵品」については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の改正により第1四半期連結会計期間より「原材料」と合算し「原材料及び貯蔵品」として表示しております。

なお、前第2四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれている「貯蔵品」は、347,733千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結会計期間において営業外収益の「その他」に含まれていた「還付加算金」については、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれていた「還付加算金」は、4,817千円であります。

前第2四半期連結会計期間において特別利益の「その他」に含まれていた「償却債権取立益」については、特別利益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しております。

なお、前第2四半期連結会計期間の特別利益の「その他」に含まれていた「償却債権取立益」は、2,255千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 16,730,834千円	有形固定資産の減価償却累計額 15,462,667千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 485,124千円 貸倒引当金繰入額 15,551千円</p> <p>2. ゴルフは屋外スポーツであり、当企業グループの営業収益及び営業費用は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期および第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期および第4四半期に低くなる傾向があります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 5,105千円</p> <p>2. ゴルフは屋外スポーツであり、当企業グループの営業収益及び営業費用は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期および第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期および第4四半期に低くなる傾向があります。</p>

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 244,446千円 貸倒引当金繰入額 1,615千円</p> <p>2. ゴルフは屋外スポーツであり、当企業グループの営業収益及び営業費用は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期および第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期および第4四半期に低くなる傾向があります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,139千円</p> <p>2. ゴルフは屋外スポーツであり、当企業グループの営業収益及び営業費用は、気候が穏やかな春・秋に該当する第1四半期および第3四半期に高く、気候の厳しい夏・冬に該当する第2四半期および第4四半期に低くなる傾向があります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,587,239千円 現金及び現金同等物 4,587,239千円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,453,954千円 預入期間3ヶ月超の定期預金 50,000千円 現金及び現金同等物 6,403,954千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,051,018

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,050,908	1,000	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)、当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当企業グループの事業は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)、当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)、当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)、当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外との取引がないため、海外売上高は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
63,622.73円	60,497.84円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	66,875,607	63,588,393
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (少数株主持分)	6,969	10,720
普通株式に係る純資産額(千円)	66,868,637	63,577,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	1,051,018	1,050,908

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3,925.93円	1株当たり四半期純利益金額	4,131.24円
潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額	3,908.63円	潜在株式調整後1株当たり四半期純 利益金額	4,119.47円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	4,118,612	4,341,872
普通株式に係る四半期純利益(千円)	4,118,612	4,341,872
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	1,049,079	1,050,983
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,642	3,004
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要		

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,609.46円	1株当たり四半期純利益金額	1,628.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	2,597.98円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1,623.65円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,738,238	1,711,312
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,738,238	1,711,312
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	1,049,347	1,051,007
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	4,640	2,980
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

1. 当社の連結子会社である(株)アコーディアAH11及び(株)アコーディアAH23は平成21年10月1日に合併いたしました。

- (1) 企業結合の法的形式 (株)アコーディアAH11を存続会社とする吸収合併
- (2) 事業の内容 ゴルフ場の運営
- (3) 結合後企業の名称 (株)アコーディアAH11
- (4) 取引の目的 子会社を集約する当企業グループの連結経営体制の合理化
- (5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2. 当社の連結子会社である(株)アコーディアAH12及びスポーツ振興(株)並びに(株)パームヒルズゴルフリゾートは平成21年10月1日に合併いたしました。

- (1) 企業結合の法的形式 (株)アコーディアAH12を存続会社とする吸収合併
- (2) 事業の内容 ゴルフ場の運営
- (3) 結合後企業の名称 (株)アコーディアAH12
- (4) 取引の目的 子会社を集約する当企業グループの連結経営体制の合理化
- (5) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき共通支配下の取引として会計処理を行っております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

株式会社アコーディア・ゴルフ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 國 本 望
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
 2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

株式会社アコーディア・ゴルフ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 枝 芳 隆

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 國 本 望

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アコーディア・ゴルフの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アコーディア・ゴルフ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社アコーディアAH11及び株式会社アコーディアAH23は、平成21年10月1日に株式会社アコーディアAH11を存続会社とする吸収合併を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社である株式会社アコーディアAH12及びスポーツ振興株式会社並びに株式会社パームヒルズゴルフリゾートは、平成21年10月1日に株式会社アコーディアAH12を存続会社とする吸収合併を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。